

主な内容

「効率的な地域情報ネットワークの整備に関する調査研究」について
映像デジタル化整備
公的個人認証サービスに係るシステム障害に関する報告

映像情報の発信事例
地域からのお便り（宮城県）
統計資料

「効率的な地域情報ネットワークの整備に関する調査研究」について

1 目的

地域衛星通信ネットワークにおいて山口、美唄及び東京の3局並びに総務省消防庁局については第二世代化が完了していますが、数団体を除くほとんどの都道府県においては、市町村の合併や近年の厳しい地方財政の中で、第二世代化について検討中の段階にあります。

一方、最近の著しい情報化の進展に伴ない、地方公共団体では、光ファイバ等による高速情報通信ネットワークや地域公共ネットワークの整備あるいは防災行政無線のデジタル化等について積極的な取り組みがなされています。

このような状況を踏まえ、本調査研究会では、より低廉で効率的な地域情報ネットワークの整備を目指し、地域衛星通信ネットワーク第二世代システムの整備のあり方や地上系ネットワークとの連携について調査研究を行うこととしました。

2 調査研究項目

調査研究会では「各自治体における第二世代システム整備のガイドライン」をまとめることを目標に、以下の3つの項目について調査研究

を行います。

（1）第二世代システム整備のあり方

（検討内容）

- 地域情報ネットワークにおける衛星通信の役割
- IP 伝送方式の導入による固定局機能の合理化
- 固定局と移動局の役割の見直しによる車載局、可搬局の利用拡大
- 衛星通信に適したアプリケーションの研究開発
- 避難所等へのキメ細かく情報を提供するためのデジタル映像受信装置の活用



第1回調査研究会の様子

(2) 地上系ネットワークとの連携

(検討内容)

目的(行政、防災等)と媒体(衛星、光ファイバ等)の関係により都道府県のネットワーク形態をモデル化
市町村単位のネットワークにおける地域衛星通信ネットワークの利用可能性
制度的に接続可能な他のネットワークとの技術的接続条件の整理

3 スケジュール

(平成16年度)

9月14日 第1回 調査研究会
現状と課題、調査研究会の進め方を審議

10月～3月 4回程度幹事会を開催

(3) 低廉なシステムの構築

(検討内容)

全体システム基本設計書の見直し
新規基準の策定
車載・可搬局の標準化
簡易型地球局等、廉価な地球局仕様
整備コストの低減化
設備の一括発注
リースによる整備

(平成17年度)

4月 第2回 調査研究会
中間報告書の取りまとめ

5月～2月 6回程度幹事会を開催

3月 第3回 調査研究会
最終報告書の取りまとめ

映像デジタル化整備

1 整備計画

平成16年度～19年度において、都道府県の映像送受信設備および市町村局の受信装置のデジタル化整備を行います。市消防局・本部局(23団体)の映像送受信設備および市町村局の受信装置は、(財)全国市町村振興協会より助成を頂き整備いたします。平成16年度の整備計画は、助成による送受信設備整備を2団体、同じく受信装置整備を6都道府県としています。

計画(機構案)は次ページの通りです。

平成16年度の整備工事につきましては、工事調達の準備が整い次第、関係団体と作業に係る調整を行います。なお、送受信設備の整備工事(市消防局・本部局:2団体)は平成17年2月、市町村局の受信装置整備は平成16年10月～3月末の期間で実施します。

実施年度 適用区分		平成16年度	平成17年度 (予定)	平成18年度 (予定)	平成19年度 (予定)
映像送受信設備	助成	2地球局 新潟市消防局 富山市消防本部	7地球局	7地球局	7地球局
	リース	-	-	22地球局 (18都道府県)	22地球局 (17都道府県)
映像受信設備	助成	約400箇所 (6都道府県) 青森県、宮城県、栃 木県、新潟県、富山 県、鳥取県	約850箇所 (9都道府県)	約1000箇所 (14都道府県)	約600箇所 (8都道府県)
	リース	-	-	約500箇所 (18都道府県)	約600箇所 (17都道府県)

計画(機構)案

2 工事概要

2.1 送受信設備の整備

- (1) アナログ映像機器の撤去
- (2) デジタル映像機器の実装
- (3) 現地調整試験
 - ・ デジタル映像機器の単体試験・局内総合試験
 - ・ 対向試験・免許変更に伴うデータ取得
- (4) 免許変更
- (5) 操作説明
 - ・ 整備工事完了後、デジタル映像機器の操作説明を実施します。
- (6) ドキュメント改訂
 - ・ 取扱説明書、工事完成図面の差し替えを実施します。



整備対象機器のデジタルIRD

2.2 受信装置の整備

- (1) デジタル映像機器の実装
 - ・ 設置完了後、操作説明を実施します。
 - ・ 既存アナログCSチューナーは、要望があれば撤去します。

3 運用概要

映像送信の運用は、現行のアナログ映像と同様な予約制であり、電波発射・停止等はマニュアル操作で行います。将来、IP型データ通信機能と映像運行管理装置を導入されれば、自動運用が可能となります。

なお、全地球局のデジタル映像化が完了する平成20年3月31日以降、すべてデジタル映像による運用となります。

公的個人認証サービスに係るシステム障害に関する報告

公的個人認証サービスにおける住基連携サーバに係るシステム障害に伴い、電子証明書の失効処理に支障をきたし、皆様にご迷惑をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

公的個人認証サービスで発行する電子証明書は、利用者の基本4情報(氏名、生年月日、性別、住所)に異動があった場合は、住民基本台帳ネットワークシステムと連携して失効処理を行うこととなっていますが、このたび、一部の電子証明書について、システム障害のため失効処理が行われていませんでした。

今回の障害で影響が及ぶ可能性がある署名検証者(電子申請等を受け付けている行政機関等)に対しては、確認を依頼し、現在影響のあった旨の報告はありません。

今後は、再発防止のための必要な措置を早急に講じ、認証事務のより一層の適正かつ確実な実施に努めてまいります。

1 障害の内容

平成16年5月26日から平成16年7月26日の間に発行した、電子証明書の発行情報(基本4情報)が処理の不具合により、住基全国セ

ンターに通知されていませんでした。このため、この期間中に発行した電子証明書に対して、住基連携失効処理が行われず、有効な状態となっていました。これにより、住基連携失効処理が遅延した電子証明書は26件で、平成16年7月29日に失効処理を完了しています。

2 障害の原因

平成16年5月26日に発行した電子証明書の発行情報(基本4情報)を住基全国センターに通知したところ、システム上のエラーが発生しました。その際に、エラーデータが再送処理となっていたため、それ以降に発行された電子証明書の基本4情報を住基全国センターへ通知する処理が行われず、また、このような状態を運用員に通知・監視等をする十分な対処策がなかったため、本障害が発見できませんでした。

3 実施した対策

住基連携サーバのプログラム改修を行うとともに、住基連携(発行情報、失効情報)処理における詳細な処理件数の確認を行うなどの稼働監視を強化しています。

財団法人自治体衛星通信機構人事異動

常務理事

退職 北原雄司 平成16年8月23日

任命 山科敏夫 平成16年9月1日

技術部システム開発課技術主任

異動 原田英和 平成16年8月1日

山口管制局運用・技術課技術主任

異動 佐美三智 平成16年8月1日

映像情報の発信事例

地域からの情報発信

新潟・福島豪雨災害

梅雨前線の影響で集中豪雨に見舞われた新潟、福島両県では広範囲に泥流があふれ、大きな被害を受けました。7月13日から14日にかけて、新潟市消防局及び総務省消防庁から水害現場における消防隊活動状況などを送信しました。



千葉県いわし博物館爆発

7月30日に千葉県九十九里町にある「いわし博物館」で爆発があり、屋根や壁などが吹き飛びました。当日は、千葉県車載局から現場の様子を放映しました。



福井県豪雨災害

福井県でも集中豪雨に見舞われ、大きな被害を受けました。7月18日から19日にかけて、大雨による被害状況を送信しました。

とちぎ心のルネッサンス

「とちぎ心のルネッサンス」「見習妖精アグリンの食育のすすめ」「やすらぎの栃木路」「考えよう私たちの食と農」など、延1時間45分にわたり栃木県の地域映像を送信しました。

機構からの情報発信

全国知事会議

7月15日に都道府県会館で開催された全国知事会議の様態を中継にて放映しました。また、8月18日から19日にかけて新潟県朱鷺メッセで開催された会議を深夜まで中継で放映しました。



市町村合併をともに考える全国リレーシンポジウム2004

8月5日にメルパルクホールで開催されたシンポジウムの様態を、8月11日に放映しました。



防災の日

9月1日前後に各地で防災訓練が行われ、様々な訓練の様子を中継にて放映しました。



宮城県では、昭和 40 年に各合同庁舎を結ぶ宮城県防災行政無線の運用を開始し、その後大規模災害時における情報伝達手段の多ルート化の重要性が見直されたことから、災害に強い防災行政無線通信網の構築を図ることを目的に、平成 10 年度から平成 12 年度の 3 ヶ年で宮城県地域衛星通信ネットワークを整備しました。

また衛星系導入に併せ、いち早く 400MHz 帯への移行など既設の地上系回線についても一層の拡充・強化を行っております。

1 地球局等の整備状況

県庁局のほか、市町村・消防本部で 82 局（うち仙台市は単独整備）、合同庁舎で 7 局、支所等の県出先機関で 4 局、防災関係機関で 3 局、可搬局として 4 局（うち準動画 1 局）を整備しました。

2 防災無線の運用状況

衛星回線は遅延が発生するため基本的に電話は地上系、ファクシミリは衛星系を利用し運用しております。

また、災害時の情報収集体制は、市町村から衛星回線を利用して各合同庁舎の防災ファクシミリに送られ、合同庁舎において集計したものをメールにて県庁へ送り、県庁で被害情報を自動集計し、災害対応にあっております。

3 災害時の活用・対応

平成 13 年 2 月から本格運用の後、平成 14 年 3 月、県南部で発生した大規模な林野火災では、現地本部において一般回線等が確保できなかったことから可搬局を現地に設置し、現地との通信回線を確保し、情報収集・対策に大きく貢献しました。

また昨年 5 月 26 日に発生した三陸南地震（県内最大震度 6 弱）では、一般回線及び携帯電話とも発災直後、平常時の約 30 倍の通話申し込みがあり、一時 80 ~ 87.5 % の通信規制が行われ輻輳状態となってしまう、災害時優先電話であってもつながらないことが露呈されました。

一方衛星系を含めた防災行政無線については特段の被害もなく、また当日の通話トラフィックをみると図 1 のとおり通常の約 2 倍の使用が確認されましたが、回線上の輻輳等もなく使用でき、改めて防災行政無線の重要性が認識されました。

ただし運用上の問題から、防災ファクシミリ 1 台への情報集中による伝達の遅れや防災無線が配備されていない場所（知事等の自宅、災害現場）との連絡手段が問題となり、直通ファクシミリの内線化や衛星携帯電話の配備等の対応をしております。

更に 7 月 26 日に三度発生した宮城県北部連続地震（県内最大震度 6 強）では、広範囲で停電となり、防災無線関係でも、中継所を含む 16 局が停電しましたが、自家発電設備により電力供給を行うことができたため通信設備に支障は生じませんでした。しかし、鹿島台町では、役場庁舎が甚大な被害を受けたため、災害対策本部も庁舎外に移設し、また降雨による電源設備の漏電事故を防止するため、全ての電源システムを停止し、それにより防災無線も停止せざるを得ませんでした。現在は新庁舎建設まで仮庁舎での執務となるため、防災無線を移設し、町との連絡手段を確保しております。

4 今後の対応

本県では宮城県沖地震の発生確率が、20 年以内で約 88 %、30 年以内で約 99 % と地震の再来確率の切迫度が増していることもあり、災害情報の共有化のため、災害映像を送受信する映像設備のデジタル化をできるだけ早期に整備し、また平成 16 年度からは、宮城県総合防災情報システムの更新に着手することで情報伝達・収集手段の多様化を進め、市町村・消防機関と連携し、来たるべき宮城県沖地震へ備えていきたい。

皆様の参考になるかどうか分かりませんが、当県の状況について紹介させていただきました。

最後に皆様のご活躍をお祈りすると共に、昨年の地震の際に皆様からいただいたご厚情に対し、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

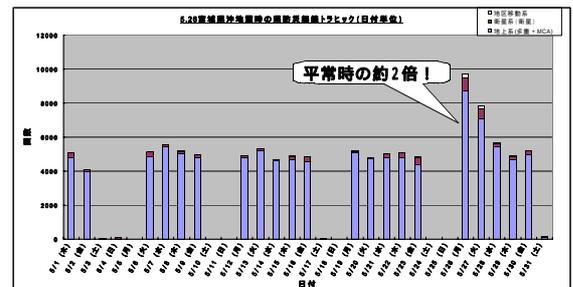


図 1 三陸南地震時の通話トラフィック



宮城県庁局

個別通信の利用状況

(各年度4月～9月)

都道府県名	平成 15 年度		平成 16 年度		都道府県名	平成 15 年度		平成 16 年度	
	発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)		発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)
北海道	137,927	5238:36	147,709	5477:03	滋賀県	5,450	113:45	4,417	85:21
青森県	42,071	1254:58	46,185	1519:11	京都府	42	1:01	44	1:05
岩手県	38,963	1500:07	25,031	998:21	大阪府	1,397	39:16	1,244	42:29
宮城県	15,951	392:21	9,680	219:38	兵庫県	33,439	1007:33	23,513	664:22
秋田県	4,838	109:24	2,287	58:20	奈良県	66,080	2143:08	77,317	2645:51
山形県	6,064	178:08	7,419	215:05	鳥取県	0	0	0	0:00
福島県	100,207	4581:19	105,436	4769:15	島根県	2,641	65:29	5,172	145:44
茨城県	58,948	2115:25	62,131	2204:02	岡山県	44,764	636:20	44,877	602:12
栃木県	33,545	1314:53	38,988	1269:42	広島県	12,838	308:24	11,278	266:33
群馬県	469	9:39	667	11:35	山口県	25,357	805:44	21,375	711:56
埼玉県	9,250	367:36	10,248	325:01	徳島県	24,041	770:08	22,476	615:26
千葉県	6,859	205:49	5,334	131:36	香川県	1,254	30:50	1,496	37:04
東京都	654	16:32	520	14:52	愛媛県	69,274	2763:57	25,207	802:44
神奈川県	110	1:38	94	2:25	高知県	10,297	256:33	10,137	281:25
新潟県	31,298	524:48	34,793	610:03	福岡県	2,196	52:56	1,796	35:22
富山県	37,207	1678:34	36,232	1680:55	佐賀県	10,117	277:11	8,230	154:00
石川県	3,321	81:51	2,704	60:28	長崎県	61,906	2071:54	64,572	2056:49
福井県	13,710	385:03	16,170	425:41	熊本県	357,900	18116:31	341,838	15851:51
山梨県	748	15:47	796	20:47	大分県	45,498	2229:49	47,006	2594:45
長野県	8,839	286:31	6,514	170:34	宮崎県	8,772	172:25	13,055	300:34
岐阜県	5,792	228:27	4,054	84:39	鹿児島県	35,857	970:00	47,047	1363:59
静岡県	16,764	521:22	14,209	467:15	沖縄県	337	56:15	14,121	3319:58
愛知県	6,738	102:12	2,183	58:14	その他	9,974	512:34	1,269	28:04
三重県	3,271	63:24	1,927	38:08	合計	1,412,975	54576:24	1,368,798	53440:47

アナログ・デジタル映像の送信状況

(各年度4月～9月)

発信者	区分	内 容	平成15年度		平成16年度	
			件 数 (件)	送信時間 (時:分)	件 数 (件)	送信時間 (時:分)
自治体	都道府県	地域情報	23	13:00	8	6:45
		イベント・会議等	1	3:30	3	16:00
		災害・防災関係	32	45:02	33	49:15
		運用訓練	52	22:30	61	26:30
		小 計	108	84:02	105	98:30
	市	地域情報	2	1:15	0	0:00
		イベント・会議等	0	0:00	0	0:00
		災害・防災関係	32	103:35	6	2:50
		運用訓練	22	7:00	19	8:00
		小 計	56	111:50	25	10:50
自治体計		164	195:52	130	109:20	
機 構	国 等	会議・講演会等	12	26:30	23	59:45
		国会中継	58	100:25	91	182:30
		施策紹介	12	7:00	13	7:30
		災害・防災関係	9	12:15	7	11:00
		小 計	91	146:10	134	260:45
	関連団体	事業紹介等	108	76:15	62	99:15
		災害・防災関係	11	5:40	0	0:00
		小 計	119	81:55	62	99:15
機 構 計		210	228:05	196	360:00	
合 計		374	423:57	326	469:20	

地域衛星通信ネットワーク地球局の状況

(平成16年9月30日現在)

都道府県名	県庁局		支部局		市町村局		消防局		その他局		車載局		合計		内VSAT局数	県庁局免許年月日
	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数		
北海道	1	48	60	144	212	212	1	5	2	4	1	4	277	417	260	平成7年11月28日
青森県	1	48	29	98	67	68	16	16	10	10	1	6	124	246	116	4. 5. 14
岩手県	1	35	45	45	58	58	13	13	3	3	1	5	121	159	119	4. 3. 25
宮城県	1	32	11	46	69	69	12	16	7	10	0	0	100	173	97	11. 7. 1
秋田県	1	20	15	22	68	68	17	21	4	4	1	6	106	141	103	12. 2. 1
山形県	1	20	3	6	42	90	12	28	0	0	1	4	59	148	57	13. 12. 20
福島県	1	37	11	52	90	198	12	12	2	3	0	0	116	302	113	8. 12. 20
茨城県	1	20	47	51	83	83	28	32	19	19	0	0	178	205	175	11. 3. 23
栃木県	1	20	19	28	48	49	15	19	19	20	0	0	102	136	100	11. 11. 18
群馬県	1	10	1	1	0	0	1	5	1	1	0	0	4	17	1	11. 8. 25
埼玉県	1	30	49	117	89	89	40	46	32	41	0	0	211	323	209	7. 3. 30
千葉県	1	30	56	57	79	79	28	32	68	71	1	4	233	273	229	4. 8. 4
東京都	1	20	1	5	3	6	2	7	6	12	1	2	14	52	10	3. 11. 1
神奈川県	(1)	(2)	0	0	1	5	1	5	0	0	0	0	3	12	1	(8. 4. 12)
新潟県	1	24	25	30	111	111	32	36	7	7	0	0	176	208	171	8. 2. 8
富山県	1	19	33	103	35	44	20	24	1	1	1	3	91	194	79	3. 11. 28
石川県	1	20	22	41	39	42	8	8	3	6	1	3	74	120	72	4. 4. 24
福井県	1	20	18	18	35	35	11	11	16	17	1	4	82	105	80	8. 8. 27
山梨県	1	30	24	31	58	58	10	10	3	5	0	0	96	134	95	6. 10. 27
長野県	1	30	21	61	119	119	13	17	1	1	0	0	155	228	153	7. 3. 15
岐阜県	1	20	23	44	98	102	20	21	0	0	1	1	143	188	139	7. 2. 28
静岡県	1	40	42	180	74	144	29	41	39	55	1	4	186	464	169	8. 5. 23
愛知県	1	30	11	53	86	172	1	5	7	13	1	3	107	276	101	9. 2. 25
三重県	1	24	24	66	69	69	16	16	37	37	0	0	147	212	145	6. 1. 25
滋賀県	1	20	22	36	50	51	11	15	4	4	1	3	89	129	86	8. 3. 13
京都府	0	0	0	0	0	0	1	5	3	3	0	0	4	8	0	
大阪府	1	20	9	18	0	0	2	10	18	30	1	3	31	81	25	9. 4. 11
兵庫県	1	37	38	123	88	116	27	31	13	14	1	4	168	325	159	3. 12. 17
奈良県	1	20	22	36	47	47	13	13	5	5	0	0	88	121	85	13. 4. 2
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	
島根県	1	15	35	47	58	60	9	14	32	33	1	3	136	172	133	10. 7. 7
岡山県	1	20	1	1	77	79	13	18	0	0	0	0	92	118	90	5. 4. 13
広島県	1	25	4	4	78	85	15	15	1	1	0	0	99	130	97	6. 3. 28
山口県	1	24	22	42	56	118	0	0	6	6	0	0	85	190	83	4. 9. 2
徳島県	1	20	1	4	50	50	1	5	3	8	0	0	56	87	53	8. 9. 19
香川県	1	24	35	63	43	43	11	15	8	8	1	2	99	155	96	5. 12. 21
愛媛県	1	20	12	29	70	70	15	19	2	2	1	3	101	143	98	10. 3. 31
高知県	1	20	5	5	53	53	1	5	1	2	0	0	61	85	59	5. 3. 26
福岡県	1	20	1	1	90	93	23	35	0	0	0	0	115	149	112	10. 9. 11
佐賀県	1	30	11	11	49	49	10	14	0	0	0	0	71	104	69	4. 4. 27
長崎県	1	20	10	30	78	78	11	15	0	0	0	0	100	143	98	5. 2. 10
熊本県	1	20	15	15	90	90	16	20	2	2	0	0	124	147	122	6. 2. 25
大分県	1	30	4	5	58	58	15	19	3	5	1	4	82	121	79	5. 12. 17
宮崎県	1	20	7	14	44	53	9	13	3	6	0	0	64	106	61	9. 3. 19
鹿児島県	1	20	0	0	97	97	1	5	5	5	0	0	104	127	97	4. 5. 27
沖縄県	1	13	2	6	2	11	0	0	0	0	0	0	5	30	4	15. 4. 1
合計	43 (1)	1,067	846	1,789	2,811	3,271	562	732	397	475	20	71	4,680	7,405	4,500	

注) 神奈川県庁局は、VSAT局であり、()書きで示した。県庁局合計欄のかっこ内の数字は外書である。

注) この他に自治体以外の地球局(東京局等)が69局335 C Hあり、総合計は4,749局7,740 C Hとなる。

編集・発行

財団法人 自治体衛星通信機構

LOCAL AUTHORITIES SATELLITE COMMUNICATIONS

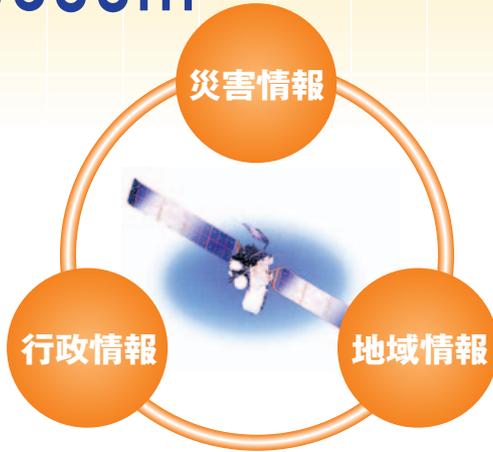
〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-1 虎ノ門ワイコービル7F

NTT : TEL 03(3434)7348 FAX 03(3434)7349

衛星 : TEL 048(300)100 FAX 048(300)101

URL : <http://www.lascom.or.jp>





今では、全国多数の市町村にネットワークが行き届き、地域情報、行政情報、災害情報などの映像をお送りしています。
ここでは、過去の実績をご案内するとともに、今後の番組をご紹介します。見逃してしまった番組、もう一度見たい番組などなど…、ご希望がありましたら、お知らせください。
皆様のご意見、ご要望をお待ちしています。

地域衛星通信ネットワークとは、地方公共団体間の音声やデータあるいは映像の送受信を行う通信システムです。
電話、FAX、データ伝送のほか、左記映像情報の伝達を行っています。

これからの主な番組から

「よみがえる軌道交通～沖縄都市モノレール」

11/2(火) 12:10～、沖縄県

平成15年8月に開業した沖縄都市モノレールについて、戦前における沖縄の軽便鉄道の歴史から、モノレールの構想・着工、そして開業に至るまでの過程を紹介します。

「あなたが守る あなた自身の命～高齢者の交通安全」

11/5(金) 13:30～、新潟県

高齢者の歩行者・自転車利用者が交通の被害に遭わないように、事例を交えて学習できるように制作したビデオです。

「施策の紹介」第66回

犯罪や非行のない地域社会づくりに取り組む保護司活動

11/9(火) 13:30～、総務省

非常勤の国家公務員として、無給で犯罪や非行をした人の改善更正などの活動に取り組んでいる保護司活動を主に更正保護諸活動全般について紹介します。
法務省保護局更生保護振興課 課長 山田 憲児

「豪雨災害の教訓－栃木県黒磯市消防団・那須町消防団の事例－」

11/12(金) 13:00～、消防団員等公務災害補償等共済基金

平成10年8月末、栃木県北部を襲った集中豪雨災害における栃木県黒磯市・那須町の消防団員の活動を題材としています。この災害で得られた、安全に身を守りつつ消防団活動を行うための教訓を紹介します。

「外出先で地震にあったら」

11/24(水) 13:00～、(財)消防科学総合センター

外出先で震度6の地震があったら人々はどういう対応をするのか、①木造市街地にいるとき②ビル街にいるとき③劇場、デパートなど人が多く集まる所にいるとき④自動車を運転しているとき⑤電車にのっているとき⑥地下街にいるときのケースで紹介します。

「危険物 6つの扉～危険物の性状と消火の方法～」

11/29(月) 11:00～、危険物保安技術協会

消防法における危険物について、第1類から第6類までの各類型ごとの性状及び火災予防方法、並びに火災・爆発時の消火方法等について、映像を交えてわかりやすく解説したビデオです。

「第4回都道府県議会議員研究交流大会」

11/30(火) 12:00～、全国都道府県議会議長会

11月10日に東京で開催される大会の様態を放映します。
テーマ「地方の自立と議会改革―多面的に議会の役割を探る―」

「第19回全国消防操法大会」

12/2(木) 13:00～、(財)日本消防協会

11月8日に横浜国際総合競技場で開催される「第19回全国消防操法大会」の様態を紹介いたします。

映像送信実績(6月～9月)

再送信のご希望がある場合にはご連絡ください。注) 放映日の後に*があるものは生中継

地域情報

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
6.2	ファミリーキャンプ―生活を遊ぶ―	0:30	(財)日本レクリエーション協会	7.14	地域の宝を活かす	0:45	(財)過疎地域問題調査会
6.9	われらいきいき 地域の防災リーダーとして	0:30	(財)日本消防協会	7.22	やすらぎの栃木路 他1件	1:00	栃木県
6.16	われらいきいき 土石流災害との戦い 出水消防団	0:30	(財)日本消防協会	7.28	新潟アジア文化祭2004 他1件	0:30	新潟県
6.21	5分間の重み	0:30	(財)救急振興財団	8.2	2004年アジア太平洋子ども演劇祭	2:15	富山県
6.22	とちぎ心のルネッサンス 他1件	0:45	栃木県	9.9	あなたのアンテナのぼそよ!	0:30	鹿児島県
6.23	高脂血症にご用心!	0:30	(財)健康・体力づくり事業団	9.22	ぶらり晴れの国おかやまの旅	0:30	岡山県
7.7	星の里 杣の里	0:30	全国過疎地域自立促進連盟	9.27	進む少子化、 これからのやまぐちは… 他1件	1:00	山口県

映像送信実績 (6月～9月)

再送信のご希望がある場合にはご連絡ください。注) 放映日の後に*があるものは生中継

災害情報

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
7.13 *	災害映像送信 (新潟県水害)	1:10	新潟市消防	9.3 *	災害映像送信 (苫小牧市製油所火災)	0:30	札幌市消防
7.14 *	災害映像送信 (新潟県水害)	5:20	消防庁	9.30 *	災害映像送信	2:45	茨城県
7.18 *	災害映像送信 (福井県水害)	5:15	福井県		(茨城県岩間町工場火災)		
7.30 *	災害映像送信 (千葉県九十九里町爆発事故)	0:45	千葉県				

会 議

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
6.3 *	国民保護フォーラム in GIFU	2:15	消防庁	6.11	ライフプラン講演会	3:15	(財)地方公務員等ライフプラン協会
6.7	全国知事リレー講座 岐阜県知事	1:45	全国知事会	7.5	都道府県国民保護法制説明会	3:15	内閣官房、消防庁
6.10	全国知事リレー講座 滋賀県知事	1:30	全国知事会	7.6	全国危機管理主管部局長会議	4:00	消防庁
6.14	全国知事リレー講座 新潟県知事	1:30	全国知事会	7.9	地域再生伝道師 地域自慢大会	6:15	内閣官房
6.17	全国知事リレー講座 宮城県知事	1:30	全国知事会	7.15 *	全国知事会議	7:00	全国知事会
7.5	全国知事リレー講座 岡山県知事	1:30	全国知事会	8.18 *	全国知事会議(1日目)	10:15	新潟県
7.8	全国知事リレー講座 山形県知事	1:30	全国知事会	8.19 *	全国知事会議(2日目)	3:30	新潟県
8.9	全国知事リレー講座 佐賀県知事	1:30	全国知事会	8.11	市町村合併をともに考える全国リレー シンポジウム2004	3:00	総務省
8.11	全国知事リレー講座 沖縄県知事	1:30	全国知事会	9.16	全国都道府県企画担当部長及び 政令指定都市企画担当局長会議	3:30	消防庁
9.6	全国知事リレー講座 鳥取県知事	1:30	全国知事会				
9.8	全国知事リレー講座 兵庫県知事	1:30	全国知事会				
9.13	全国知事リレー講座 大阪府知事	1:30	全国知事会				

施 策

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
6.8	施策の紹介 「不法就労外国人対策 キャンペーン月間」に当たって	0:30	総務省 法務省	8.10	施策の紹介 2005年農林業センサス の実施について	0:30	総務省 農林水産省
7.13	施策の紹介 被災者生活再建支援制 度の拡充について	0:45	総務省 内閣府	9.14	施策の紹介 平成17年度地方行財政 重点施策について	0:30	総務省

防災訓練

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
6.22 *	危機管理体制訓練 (総務省消防庁と合同)	1:00	静岡県	9.1 *	東京都・台東区・墨田区・荒川区 合同総合防災訓練	4:15	東京都
6.29 *	静岡県原子力防災訓練	3:15	静岡県	9.1 *	八都府市総合合同防災訓練 (千葉県会場)	2:45	千葉県
7.27 *	化学テロ対応連絡訓練	1:10	消防庁	9.1 *	八都府市総合合同防災訓練 (横浜会場)	1:00	消防庁
8.20 *	石川県石油コンビナート防災訓練	0:30	石川県	9.1 *	山形県・米沢市合同総合防災訓練	2:00	山形県
8.27 *	青森県総合防災訓練	0:45	青森県	9.3 *	合同防災訓練	2:15	兵庫県
9.1 *	岩手県総合防災訓練	1:00	岩手県	9.25 *	富山県総合防災訓練	0:30	富山県
9.1 *	岐阜県総合防災訓練	1:00	岐阜県	9.30 *	茨城県原子力防災訓練	4:00	茨城県
9.1 *	静岡県・御殿場市・小山町 総合防災訓練	3:30	静岡県				
9.1 *	静岡県総合防災訓練	2:00	静岡県				

国 会

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
	参議院 イラク支援及び武力攻撃事態 特別委員会	36:45	機 構		衆議院 災害対策特別委員会	4:55	機 構
	参議院 災害対策特別委員会	2:55	機 構		衆議院 総務委員会	17:45	機 構
	参議院 総務委員会	2:50	機 構		衆議院 武力攻撃事態等対処特別 委員会	0:10	機 構
	参議院 倫理選挙特別委員会	0:15	機 構		衆議院 倫理選挙特別委員会	2:15	機 構



財団法人 自治体衛星通信機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-1 虎ノ門ワイコービル7F

TEL NTT 03-3434-7348 FAX NTT 03-3434-7349
衛星 048-300-100 衛星 048-300-101

URL <http://www.lascom.or.jp>
e-mail: gyoumu@lascom.or.jp